

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,123,794	4,636,305	5,824,749
経常利益 (千円)	68,419	89,836	134,092
四半期(当期)純利益 (千円)	20,629	72,128	48,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,655	187,850	303,963
純資産額 (千円)	961,405	1,478,714	1,067,575
総資産額 (千円)	6,843,336	7,261,271	6,957,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.74	6.00	4.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	15.5	12.8

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動がみられ、とくに、駆け込み需要の大きかった自動車・住宅等の耐久消費財の回復は鈍いものの、雇用環境の改善により個人消費は底堅く推移しており、緩やかではありますが駆け込み需要の反動影響が和らぐことが期待されます。円安進行を追い風に輸出産業においては収益が大きく改善すると見られますが、円安による輸入材料・原油価格の高騰により企業収益を押し下げる懸念があります。また、欧州での経済不安、新興国の経済成長力の鈍化など景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は46億3千6百万円（前年同四半期比 12.4%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では37億5千6百万円、アジアでは5億2千1百万円、欧州では3億3千7百万円となりました。

営業利益は1億1千1百万円（前年同四半期比 32.8%増）となりました。これは、自動車用電子部品、LED照明用電源基板の受注が増加し、売上高が増加したことによるものであります。また、経常利益は89百万円（前年同四半期比 31.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3百万円増加し72億6千1百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の4億1千3百万円の増加、土地の1億1千万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少し57億8千2百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の7千3百万円の減少、短期借入金の7千2百万円の増加、1年内償還予定の社債の6千万円の減少、社債の7千5百万円の減少、長期借入金の1億1千3百万円の減少、退職給付引当金の8千8百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して4億1千1百万円増加し、14億7千8百万円となりました。変動の主なものは少数株主持分の増加1億7千7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千7百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 759,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,550,000	11,550	
単元未満株式	普通株式 70,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		11,550	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目6-20	499,000	-	499,000	4.03
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	260,000	-	260,000	2.10
計		780,000	-	780,000	6.30

(注) 日本抵抗器販売(株)は平成26年7月にその保有する当社株式299,000株を売却しております。マイクロジェニックス(株)は平成26年8月~9月にその保有する当社株式260,000株を売却しております。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数は日本抵抗器販売(株)は200,000株、マイクロジェニックス(株)は0株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,820	2,245,317
受取手形及び売掛金	1,171,592	1,694,561
電子記録債権	23,398	105,147
商品及び製品	239,249	258,449
仕掛品	33,067	44,609
原材料及び貯蔵品	709,420	660,856
未収入金	102,016	145,233
繰延税金資産	34,614	44,547
その他	43,219	17,485
貸倒引当金	3,020	1,000
流動資産合計	4,727,375	5,215,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626,530	1,653,960
機械装置及び運搬具	1,370,210	1,428,546
工具、器具及び備品	1,178,958	1,184,173
土地	411,608	301,457
リース資産	144,886	153,242
減価償却累計額	3,134,774	3,272,808
有形固定資産合計	1,597,418	1,448,570
無形固定資産		
	20,172	18,690
投資その他の資産		
投資有価証券	295,094	272,102
長期貸付金	19,969	3,171
繰延税金資産	172,638	173,706
その他	209,098	221,018
貸倒引当金	98,470	103,211
投資その他の資産合計	598,329	566,786
固定資産合計	2,215,919	2,034,046
繰延資産	14,104	12,021
資産合計	6,957,398	7,261,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,740	1,186,491
短期借入金	2,111,147	2,183,774
1年内償還予定の社債	145,000	85,000
リース債務	22,494	23,119
未払法人税等	32,598	54,257
受注損失引当金	1,962	2,480
賞与引当金	-	28,473
その他	138,523	108,859
流動負債合計	3,711,464	3,672,453
固定負債		
社債	390,000	315,000
長期借入金	1,317,936	1,204,081
リース債務	28,591	52,922
繰延税金負債	3,352	12,325
退職給付引当金	437,573	525,776
その他	907	-
固定負債合計	2,178,359	2,110,104
負債合計	5,889,823	5,782,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,450
利益剰余金	54,082	113,992
自己株式	178,630	13,595
株主資本合計	731,269	956,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,695	28,411
為替換算調整勘定	122,064	140,038
その他の包括利益累計額合計	159,759	168,449
少数株主持分	176,547	354,018
純資産合計	1,067,575	1,478,714
負債純資産合計	6,957,398	7,261,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,123,794	4,636,305
売上原価	3,153,351	3,561,360
売上総利益	970,443	1,074,945
販売費及び一般管理費	886,221	963,135
営業利益	84,222	111,810
営業外収益		
受取利息	1,584	2,004
受取配当金	3,930	3,721
不動産賃貸料	28,236	28,145
為替差益	5,505	-
その他	14,030	12,125
営業外収益合計	53,285	45,995
営業外費用		
支払利息	39,351	34,174
賃貸資産減価償却費等	15,931	14,271
為替差損	-	7,028
その他	13,806	12,496
営業外費用合計	69,088	67,969
経常利益	68,419	89,836
特別利益		
投資有価証券売却益	-	70,099
固定資産売却益	-	69,908
収用補償金	2,766	-
特別利益合計	2,766	140,007
特別損失		
固定資産売却損	-	73
固定資産除却損	320	421
減損損失	2,080	-
特別損失合計	2,400	494
税金等調整前四半期純利益	68,785	229,349
法人税、住民税及び事業税	20,444	63,205
法人税等調整額	1,627	371
法人税等合計	22,071	62,834
少数株主損益調整前四半期純利益	46,714	166,515
少数株主利益	26,085	94,387
四半期純利益	20,629	72,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,714	166,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,508	3,272
為替換算調整勘定	102,433	24,607
その他の包括利益合計	150,941	21,335
四半期包括利益	197,655	187,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,980	80,459
少数株主に係る四半期包括利益	69,675	107,391

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	221,751千円	194,876千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	10,885千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	151,826千円	139,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)1,191,938株を処分しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が165,035千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は13,595千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円74銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,629	72,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,629	72,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,883	12,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。